

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	コロナ禍、災害時の命を守る助かる暮らし
申請事業名(副) <small>※任意</small>	子ども・女性目線のゆるやかなつながり

入力数 主 19 字 副 18 字

申請資金分配団体名	一般社団法人子ども女性ネット東海
-----------	------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/> なし
	<input type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施時期	2021年 3月 ~ 2022年2月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (東海3県)	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	子育て家庭 地縁的組織等 防災・減災の活動をするNPO	事業対象者人数	子育て家庭 60世帯 地縁的組織 30 NPO
------	--------------------	--------	--	---------------------------------------	-----------------------------------	---------	-------------------------------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
災害時声を上げにくい妊婦・乳幼児・子ども・女性の命を守るために、日ごろより、子ども・女性目線の防災・減災の活動等「たすかる」活動を行う。また、被災地も含め、日頃からのネットワークを活かし、「たすける」活動を行う。子どもと女性の人材育成に努め、子どもと女性の主体的な参画と多様で多彩な主体者による連携・協力により、ゆるやかなネットワークづくりと、新たな地域のコミュニティを醸成していく。
(2)申請団体の概要・事業内容等
1 災害に対する日頃からの備えと日頃の活動の大切さを啓発する。 2 地域の人による、地域の資源を活かした子ども・女性目線の自主及び指定避難所が設置され、地域力を向上させる。 3 助産師、社会的保育士、看護師等専門家のネットワークをつくり、「安心をつくるひと」のネットワークづくりを行う。 4 防災・減災活動の人材養成を行う。 5 子ども・女性分野の活動をするNPO等の起業支援・経営支援を行う。

入力数 (1) 192 字 (2) 198 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
地域には、地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」自発的な防災活動を行っている自主防災組織があり指定避難所の運営も行う。しかし、これらの組織の多くは、人材や資金不足などの課題を抱え、特に子育て家庭の参加は少ないのが現状である。 また、法律上「要配慮者」のために福祉避難所が設置されることになっているが、愛知県には47市町村あり、福祉避難所を設置している自治体は24市町村にとどまる。さらに、福祉避難所で受け入れる要配慮者は、「災害時において、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者」(災害対策基本法第8条第2項第15号)と定義されている。しかし、要配慮者に対する配慮事項はそれぞれ異なる。 2016年4月発生の熊本地震においては、10か月後に熊本県が熊本地震で大きな被害を受けた御船、菊池、阿蘇、宇城保健所管轄の4園域で調査を行い、55%の親子が「夜泣きが多くなった」「不安だ」などの影響があったとする調査結果を明らかにしている。災害発生直後の子どもの心のケアを考える必要がある。 妊婦は少しの出血でも大事に至ることがあり、乳児の親は精神的な不安から母乳がでなくなったり、避難所の生活は子どもにとっても大変なストレスであり、性犯罪もある。 避難生活において、妊婦、乳幼児、子ども、女性ができるだけ早く安心して日常を取り戻すことができるように支援する必要がある。特に、今回のような新型コロナウイルス等の疫病の流行時に災害が発生した場合は、立場の弱い人たちににより多くの困難が押し寄せる。 それぞれの地域において避難所マニュアルをよく読み、コロナ禍の対策をたてる必要がある。さらに、東海3県以外の都道府県内のネットワーク組織ともつながり、情報交換をしたり、いざというときのための子ども女性目線で必要な救援物資を搬送できるようにする。

入力数 778 字

III. 申請事業

(1)申請事業の概要	
奇跡は訓練の積み重ねがあってこそ起きる。新型コロナウイルスの感染対策の必要もある。妊婦、子ども、女性、障がいを持つ方、高齢者など配慮対象者は小学校の体育館などでの集団避難生活は困難を極め、感染拡大も心配される。東海3県で、いざという時のため、子育て家庭と地域、保育園等の施設と地域とのつながりをつくり、防災・減災の活動を行ったり、コロナ禍の子ども女性目線の避難所も含めた安心な避難生活をおくることができる備えの活動に対し支援を行う。子どもや女性特有の心のケアができるようにしていく。また、東海3県以外の都道府県単位ぐらひの防災・減災、復興の活動を行うNPO等のネットワークとのつながりもつくっていく。	
(2)活動(資金支援)(実行団体の活動想定)	時期
1 コロナ禍において、子育て家庭に対し、災害に対する日頃からの備えと日頃の活動の大切さを啓発する活動。	2022年2月

入力数 300 字

2	子育て家庭と地域、保育園などこどもの施設と地域とのつながりをつくり、新型コロナウイルス感染拡大防止をしながら備えをする活動。	2022年2月
3	新型コロナウイルスの影響も含み、災害発災後、こどもの心のケアをするための活動。	2022年2月
4	子育て家庭が地域の自主防災組織などに、新型コロナウイルスの感染拡大をしながらも参画する活動。	2022年2月
5	都道府県内のネットワークをつくり、その都道府外のネットワークと、互いに情報交換し、いざという時に助け合うことができる活動	2022年2月

(3)活動（資金分配団体による伴走支援）		時期
1	子育て家庭に対する啓発のための情報等を提供する。（災害絵本等のノウハウ提供、防災チャンネル提供）	2021年4月～2022年2月
2	子育て家庭や保育園などが地域とつながる支援をする。	2021年4月～2022年2月
3	東日本大震災や熊本地震、佐賀集中豪雨など被災地支援において調査した情報、ノウハウ、さらに今回現状も調査し提供する。（セミナー、勉強会）	2021年4月～2022年2月
4	新型コロナウイルスの感染対策情報を専門家より提供する。	2021年4月～2022年2月
5	都道府県単位で活動しているネットワークとネットワークをつなぐ活動をする。	2021年4月～2022年2月
6	企業の社会貢献室などへの提案をサポートする。	2021年4月～2022年2月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
子育て家庭がコロナ禍における災害への備えをしている。	参加者の内コロナ禍における災害発生 の備えをした割合	アンケート	60%	2022年2月
子育て家庭が地域の防災、減災の活動に参加している。	自主防災組織の事業に参加している子 育て家庭の割合	当該地域のアンケート	30%	2022年2月
保育園などが地域と連携し防災訓練等を行っている。	保育園などが地域と連携し防災訓練な どをおこなった数	実行団体の事業実施数	5	2022年2月
子ども女性目線の防災、減災の活動を行うネットワーク ができています。	子ども女性目線のネットワーク組織数	ネットワークの関係者数	30	2022年2月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
「子ども女性ネット東海」は、任意団体の頃から、熊本地震、佐賀集中豪雨などで、被災地で活動するNPO等の支援を行ってきている。現在は、長野県、山口県等からも問い合わせがある。都道府県単位でネットワークづくりの活動を始め、いざという時に助け合うことができるネットワークができる。東海地域においては、現在の子ども女性ネット東海のゆるやかなネットワーク力を活かし、各地域で子ども女性目線の活動が広がっている。

入力数 200 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	6（東海3県内ー3～4、東海3県外ー1～2）	(2)1実行団体当たり助成金額	100万～500万
(3)申請数確保に向けた工夫	過去3年間で2回のシンポジウムを開催している。さらに2021年2月13日の防災・減災に関するシンポジウムを予定しており、それら参加者にメールで案内する。 東海3県のNPOセンターにDMやメールを送る。 東海3県の子ども女性分野の活動をしているNPO等に案内をおくる。 全国のNPOセンターのメーリングリストに配信する。 防災・減災の活動をしているNPO等に案内をする。		

(4) 予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	3月上旬 公募。3月上旬～中旬 説明会、個別相談会開催。3月下旬公募締切。3月下旬～4月上旬 審査期間。4月上旬 採択団体内定 審査会はオンラインにて、プレゼンテーションと質疑応答により実施する。申請多数の場合は1次審査はグループプレゼンテーション。2次審査は個別プレゼンテーションとする。申請団体に女性の役員や事務局員がいることを条件とする。
---	---

V. 事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	統括責任者1名、プログラムオフィサー2名、会計担当者1名	団体の要請により、連携団体の固有名について非公開とした。 (JANPIA)
(2)他団体との連携体制		
(3)想定されるリスクと管理体制	感染対策のマニュアルとチェックシートを作成する。消毒、マスク着用などを徹底し、関係者の健康管理を適切に行う。代表理事3名と事務局員2名が役割分担をして事業を推進する。	

VI. 関連する主な実績

(1) 休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
① コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している（予定も含む）	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
② その他、助成金等の分配の実績				
熊本地震発生時、こども女性への支援を行うNPOへの資金提供 佐賀集中豪雨発生時、こども女性への支援を行うNPOへの資金提供 組織としてではないが、代表の山口は[]にて、可児市助成金の分配の実績がある。				
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
2020年ひとり親家庭、保育所などへの感染予防のための啓発チラシとマスクの配布と災害対策のための啓発チラシと携帯トイレの配布。 2020年新型コロナウイルス対策のための意見交換会（オンライン会議）全体会55名、分科会4回（各8名～14名参加） 2019年佐賀集中豪雨における被災者を支援するNPOへの支援 2019年9月防災・減災活動啓発のための勉強会開催 2019年1月防災・減災活動啓発のためのシンポジウム（63名参加、後援愛知県他9団体、協賛1団体、協力14団体） 2017年12月防災・減災活動啓発のためのシンポジウム（98名参加、後援愛知県他9団体、協力16団体） 2017年熊本地震における被災者を支援するNPOへの支援				